



平成18年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月18日

上場会社名 松竹株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 9601 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 迫本 淳一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 油谷 昇 TEL (03) 5550-1516
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年 8月中間期の業績 (平成17年 3月 1日～平成17年 8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	33,608	△3.6	△124	—	△509	—
16年 8月中間期	34,862	25.5	2,397	47.6	2,154	94.5
17年 2月期	63,221		3,610		2,741	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 8月中間期	△443	—	△4	17
16年 8月中間期	948	92.5	8	91
17年 2月期	1,166		10	63

(注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 106,385,890株 16年8月中間期 106,484,584株 17年2月期 106,461,858株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 8月中間期	0	00	—	—
16年 8月中間期	0	00	—	—
17年 2月期	—	—	3	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 8月中間期	109,320	45,195	41.3	424	90
16年 8月中間期	103,101	45,233	43.9	424	84
17年 2月期	105,754	45,384	42.9	426	18

(注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 106,367,601株 16年8月中間期 106,473,331株 17年2月期 106,410,703株

②期末自己株式数 17年8月中間期 616,677株 16年8月中間期 510,947株 17年2月期 573,575株

2. 平成18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日～平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	67,000	1,500	850	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円99銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の7ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,882,817		3,535,427		4,829,277		
2. 受取手形		11,176		106,550		3,282		
3. 売掛金		6,757,278		7,394,700		4,909,754		
4. 有価証券		18,722		—		20,926		
5. たな卸資産		4,745,346		5,886,287		5,854,261		
6. 前渡金		3,747,585		3,933,836		4,720,310		
7. 繰延税金資産		1,130,566		1,409,731		1,296,761		
8. 短期貸付金		1,331,160		1,326,400		1,327,200		
9. 立替金		462,995		1,035,989		598,116		
10. その他		987,864		1,372,573		1,070,657		
貸倒引当金		△28,830		△11,980		△21,941		
流動資産合計			24,046,682	23.3		25,989,517	23.8	
24,046,682								24,608,606
23.3								23.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	18,886,646		19,640,023		18,586,021		
(2) 設備		5,682,366		6,911,447		6,102,076		
(3) 土地	※2	14,744,113		14,744,113		14,744,113		
(4) 建設仮勘定		711,491		53,638		1,737,440		
(5) その他		1,642,954		1,847,958		1,652,525		
有形固定資産合計			41,667,571	40.4		43,197,181	39.5	
41,667,571								42,822,177
40.4								40.5
2. 無形固定資産			1,137,684	1.1		1,380,923	1.3	
1,137,684								1,299,089
1.1								1.2
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	11,910,529		14,511,449		12,168,020		
(2) 関係会社株式	※2	6,920,935		8,568,715		8,828,416		
(3) 出資金		9,376,418		9,312,288		9,345,363		
(4) 長期貸付金		3,417,084		2,159,117		2,083,628		
(5) 差入保証金		5,389,925		5,176,834		5,384,577		
(6) その他		876,669		845,808		864,179		
貸倒引当金		△1,674,151		△1,831,416		△1,670,217		
投資その他の資産合計			36,217,411	35.2		38,742,797	35.4	
36,217,411								37,003,968
35.2								35.0
固定資産合計			79,022,667	76.7		83,320,902	76.2	
79,022,667								81,125,235
76.7								76.7
III 繰延資産								
1. 新株発行費			31,683			10,561		21,122
31,683								21,122
			31,683	0.0		10,561	0.0	21,122
繰延資産合計								
			103,101,034	100.0		109,320,980	100.0	105,754,964
								100.0
資産合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		1,254,529		—		273,406		
2. 買掛金		5,406,748		3,983,840		5,735,096		
3. 短期借入金	※2	24,288,995		10,862,830		13,647,390		
4. 一年以内償還予定社債		400,000		400,000		400,000		
5. 未払金		—		6,456,435		2,964,352		
6. 未払事業所税		21,451		22,652		43,231		
7. 未払法人税等		13,071		64,486		26,142		
8. 賞与引当金		240,309		212,652		359,854		
9. 設備関係未払金		190,843		319,894		363,596		
10. その他	※4	7,817,695		3,703,773		3,014,213		
流動負債合計			39,633,644	38.4		26,026,565	23.8	
II 固定負債								
1. 社債		1,300,000		3,400,000		1,600,000		
2. 長期借入金	※2	7,685,180		25,056,810		22,443,750		
3. 繰延税金負債		1,317,464		1,876,760		1,752,885		
4. 退職給付引当金		1,391,618		1,486,663		1,537,668		
5. 役員退職慰労引当金		605,150		653,862		638,900		
6. 受入保証金		5,934,163		5,625,095		5,569,586		
固定負債合計			18,233,576	17.7		38,099,192	34.9	
負債合計			57,867,220	56.1		64,125,757	58.7	
(資本の部)								
I 資本金			22,651,795	22.0		22,651,795	20.7	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		13,364,597		13,364,597		13,364,597		
2. その他資本剰余金		2,011,583		2,012,351		2,011,583		
資本剰余金合計			15,376,180	14.9		15,376,948	14.1	
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		1,014,073		973,015		1,014,073		
2. 中間(当期)未処分利益		2,091,748		1,552,697		2,309,568		
利益剰余金合計			3,105,821	3.0		2,525,713	2.3	
IV その他有価証券評価差額金			4,431,761	4.3		5,045,300	4.6	
V 自己株式			△331,745	△0.3		△404,534	△0.4	
資本合計			45,233,813	43.9		45,195,222	41.3	
負債・資本合計			103,101,034	100.0		109,320,980	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		34,862,493	100.0	33,608,948	100.0	63,221,802	100.0			
II 売上原価		19,388,030	55.6	20,163,477	60.0	33,359,042	52.8			
売上総利益		15,474,462	44.4	13,445,471	40.0	29,862,760	47.2			
III 販売費及び一般管理費		13,077,272	37.5	13,570,154	40.4	26,252,634	41.5			
営業利益又は営業損失(△)		2,397,190	6.9	△124,683	△0.4	3,610,125	5.7			
IV 営業外収益	※1	354,231	1.0	479,010	1.4	430,435	0.7			
V 営業外費用	※2	597,034	1.7	863,983	2.5	1,299,458	2.1			
経常利益又は経常損失(△)		2,154,386	6.2	△509,655	△1.5	2,741,102	4.3			
VI 特別損失	※3	574,925	1.7	348,981	1.0	643,735	1.0			
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		1,579,461	4.5	△858,636	△2.5	2,097,367	3.3			
法人税、住民税及び事業税		13,071		12,866		26,142				
法人税等調整額		617,465	630,536	1.8	△427,806	△414,940	△1.2	904,480	930,622	1.5
中間(当期)純利益又は純 損失(△)		948,925	2.7	△443,696	△1.3	1,166,745	1.8			
前期繰越利益		1,142,823		1,996,393		1,142,823				
中間(当期)未処分利益		2,091,748		1,552,697		2,309,568				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>ビデオテー プ・プログラ 移動平均法による原 ム・キャラク 価法 ター商品 映像版權商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原 価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 原材料 先入先出法による原 貯蔵品 価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、3年間均等償却によってお ります。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 10～50年 設備 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末における要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末における要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当中間会計期間負担額30,225千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額574,925千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,225千円、税引前中間純利益は605,150千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当期負担額63,975千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額574,925千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ63,975千円、税引前当期純利益は638,900千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、当中間会計期間末において負債・資本合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は5,145,435千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(賞与引当金) 従来、支給対象期間と事業年度が一致しておりましたので、賞与引当金は計上しておりませんでした。当中間会計期間において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更したため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与引当金) 従来、支給対象期間と事業年度が一致しておりましたので、賞与引当金は計上しておりませんでした。当期において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更したため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が51,620千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が51,620千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目及び科目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	(千円) 26,012,985	(千円) 27,222,713	(千円) 26,795,885
※2. 担保に供している資産	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 建物	14,306,812	15,140,341	13,986,339
(2) 土地	10,807,395	2,855,236	2,855,236
(3) 投資有価証券	6,572,182	8,224,486	7,530,786
(4) 関係会社株式	154,486	154,501	154,501
合計	31,840,876	26,374,565	24,526,863
上記に対応する債務			
(1) 短期借入金	12,195,000	7,575,000	9,275,000
長期借入金			
(2) (1年以内返済分を 含む)	12,412,175	22,513,580	21,575,140
合計	24,607,175	30,088,580	30,850,140
3. 偶発債務 債務保証	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほか、建物493,655千円、土地2,682,401千円、投資有価証券341,826千円、関係会社株式15,627千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の銀行借入金について債務の保証を行っております。</p>	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほか、建物478,228千円、土地2,682,401千円、投資有価証券366,151千円、関係会社株式15,628千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の銀行借入金について債務の保証を行っております。</p>	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほか、建物489,678千円、土地2,682,401千円、投資有価証券353,885千円、関係会社株式15,628千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の銀行借入金について債務の保証を行っております。</p>
	(千円)	(千円)	(千円)
	㈱松竹マルチプレックスシアターズ 6,773,455 ㈱鎌倉ケーブルコムコミュニケーションズ 1,128,915 ㈱神奈川メディアセンター 320,200 ㈱京都ケーブルコムコミュニケーションズ 228,161 従業員(住宅資金他) 242,663 合計 8,693,395	㈱松竹マルチプレックスシアターズ 6,496,830 ㈱鎌倉ケーブルコムコミュニケーションズ 1,073,880 ㈱神奈川メディアセンター 262,200 ㈱京都ケーブルコムコミュニケーションズ 201,630 中映㈱ 150,000 松竹京都映画㈱ 30,000 従業員(住宅資金他) 209,550 合計 8,424,091	㈱松竹マルチプレックスシアターズ 7,218,246 ㈱鎌倉ケーブルコムコミュニケーションズ 1,235,355 ㈱神奈川メディアセンター 291,200 ㈱京都ケーブルコムコミュニケーションズ 214,896 従業員(住宅資金他) 223,366 合計 9,183,063
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	_____

項目及び科目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
5. 当座貸越契約及び貸出 コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行4行と当座貸越 契約及び貸出コミットメント契約を 締結しております。これらの契約に 基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 (千円)	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行4行と当座貸越 契約及び貸出コミットメント契約を 締結しております。これらの契約に 基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 (千円)	当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契 約及び貸出コミットメント契約を締 結しております。これらの契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 (千円)
当座貸越限度額及び			
(1) 貸出コミットメント の総額	5,310,000	5,310,000	5,310,000
(2) 借入実行残高	—	—	—
差引額	5,310,000	5,310,000	5,310,000

(中間損益計算書関係)

項目及び科目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 営業外収益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	18,093	14,039	32,633
受取配当金	250,685	392,629	285,803
※2. 営業外費用の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	313,779	284,171	591,275
※3. 特別損失の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
過年度役員退職慰労引当 金繰入額	574,925	—	574,925
関係会社株式評価損	—	348,981	—
4. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	763,591	764,076	1,546,490
無形固定資産	10,672	43,424	38,766

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>347,708</td> <td>63,397</td> <td>284,310</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,544</td> <td>2,879</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>863,662</td> <td>613,791</td> <td>249,871</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>255,623</td> <td>113,073</td> <td>142,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,470,538</td> <td>793,142</td> <td>677,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	347,708	63,397	284,310	車両運搬具	3,544	2,879	665	工具・器具・備品	863,662	613,791	249,871	ソフトウェア	255,623	113,073	142,549	合計	1,470,538	793,142	677,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>477,729</td> <td>104,318</td> <td>373,410</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>538,747</td> <td>250,735</td> <td>288,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>287,957</td> <td>119,654</td> <td>168,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,304,433</td> <td>474,707</td> <td>829,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	477,729	104,318	373,410	工具・器具・備品	538,747	250,735	288,012	ソフトウェア	287,957	119,654	168,303	合計	1,304,433	474,707	829,726	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>361,986</td> <td>94,075</td> <td>267,910</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,544</td> <td>3,285</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>898,998</td> <td>722,020</td> <td>176,977</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>281,282</td> <td>131,323</td> <td>149,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545,812</td> <td>950,705</td> <td>595,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	361,986	94,075	267,910	車両運搬具	3,544	3,285	259	工具・器具・備品	898,998	722,020	176,977	ソフトウェア	281,282	131,323	149,959	合計	1,545,812	950,705	595,106
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	347,708	63,397	284,310																																																																			
車両運搬具	3,544	2,879	665																																																																			
工具・器具・備品	863,662	613,791	249,871																																																																			
ソフトウェア	255,623	113,073	142,549																																																																			
合計	1,470,538	793,142	677,396																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	477,729	104,318	373,410																																																																			
工具・器具・備品	538,747	250,735	288,012																																																																			
ソフトウェア	287,957	119,654	168,303																																																																			
合計	1,304,433	474,707	829,726																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	361,986	94,075	267,910																																																																			
車両運搬具	3,544	3,285	259																																																																			
工具・器具・備品	898,998	722,020	176,977																																																																			
ソフトウェア	281,282	131,323	149,959																																																																			
合計	1,545,812	950,705	595,106																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>248,972</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>		(千円)	1年以内	248,972	1年超	428,423	合計	677,396		(千円)	支払リース料	145,672	減価償却費相当額	145,672	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>234,156</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(千円)	1年以内	234,156	1年超	595,569	合計	829,726		(千円)	支払リース料	128,012	減価償却費相当額	128,012	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>202,132</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(千円)	1年以内	202,132	1年超	392,974	合計	595,106		(千円)	支払リース料	294,059	減価償却費相当額	294,059																										
	(千円)																																																																					
1年以内	248,972																																																																					
1年超	428,423																																																																					
合計	677,396																																																																					
	(千円)																																																																					
支払リース料	145,672																																																																					
減価償却費相当額	145,672																																																																					
	(千円)																																																																					
1年以内	234,156																																																																					
1年超	595,569																																																																					
合計	829,726																																																																					
	(千円)																																																																					
支払リース料	128,012																																																																					
減価償却費相当額	128,012																																																																					
	(千円)																																																																					
1年以内	202,132																																																																					
1年超	392,974																																																																					
合計	595,106																																																																					
	(千円)																																																																					
支払リース料	294,059																																																																					
減価償却費相当額	294,059																																																																					

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	152,700	7,187,510	7,034,809

当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	152,700	8,184,820	8,032,119

前事業年度末 (平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	152,700	7,445,435	7,292,734

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>新株予約権の発行</p> <p>当社は平成17年 8月16日開催の当社取締役会において、当企業グループの映画・演劇興行力強化のため、第三者割当による新株予約権の発行について決議し、平成17年 9月 1日に新株予約権の発行総額である58,720千円の払込を受けております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当対象者 みずほ証券株式会社 2. 新株予約権の総数 160個 3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数(当初) 普通株式 16,000,000株 4. 各新株予約権の発行価額 新株予約権 1個当たり367,000円 5. 新株予約権の発行総額 58,720千円 6. 新株予約権の払込期日 平成17年 9月 1日 7. 新株予約権の行使の際の払込金額(当初) 1株当たり 807.4円 8. 新株予約権の行使により発行する株式の発行総額 12,977,120千円 9. 新株予約権の権利行使期間 平成17年 9月 2日～平成20年 9月 1日 10. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の株式の発行価額中の資本組入額 株式の発行価額に0.5を乗じた額 11. 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い 本新株予約権の行使により交付された当社普通株式の配当金又は商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当金)については、本新株予約権の行使が毎年3月1日から8月31日までの間になされたときは3月1日に、毎年9月1日から翌年2月末日までの間になされたときは9月1日に、それぞれ当社普通株式の交付があったものとみなしてこれを支払う。 	

2. 売上高内訳

(単位：千円)

部門別	前中間期 (16/3～16/8)		当中間期 (17/3～17/8)		増減		前期 (16/3～17/2)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	前年 同期比 (%)	金額	構成比 (%)
映像部門	17,821,835	51.1	16,988,306	50.5	△833,528	95.3	30,358,547	48.0
映画	13,052,481	37.4	10,682,432	31.8	△2,370,048	81.8	20,774,545	32.9
ビデオ	4,122,108	11.8	5,140,678	15.3	1,018,569	124.7	7,860,795	12.4
テレビ	647,245	1.9	1,165,196	3.4	517,951	180.0	1,723,206	2.7
演劇部門	11,231,032	32.2	11,830,767	35.2	599,735	105.3	22,303,711	35.3
事業部門	5,809,625	16.7	4,789,873	14.3	△1,019,751	82.4	10,559,543	16.7
計	34,862,493	100.0	33,608,948	100.0	△1,253,544	96.4	63,221,802	100.0